

【個別中間財務諸表等】

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,912,226		2,139,106		2,349,157	
受取手形		—		6,826		—	
売掛金		917,997		897,808		905,201	
たな卸資産		34,098		37,131		17,260	
その他		202,852		200,654		151,109	
貸倒引当金		△522		△425		△425	
流動資産合計		3,066,652	72.2	3,281,102	73.7	3,422,304	76.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		114,623		96,726		99,775	
土地		206,076		186,275		186,275	
その他		29,563		31,811		25,973	
有形固定資産合計		350,263	8.2	314,813	7.1	312,025	6.9
2. 無形固定資産		32,254	0.8	28,450	0.6	31,828	0.7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		536,660		529,665		570,511	
その他		301,947		339,742		204,054	
貸倒引当金		△42,556		△42,556		△42,556	
投資その他の 資産合計		796,050	18.8	826,851	18.6	732,008	16.3
固定資産合計		1,178,568	27.8	1,170,116	26.3	1,075,862	23.9
資産合計		4,245,221	100.0	4,451,218	100.0	4,498,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
I	流動負債							
	買掛金	157,530		193,515		179,336		
	未払法人税等	115,867		95,742		148,247		
	賞与引当金	268,461		298,722		216,040		
	その他	168,096		228,910		199,687		
	流動負債合計		709,954 16.7		816,890 18.3		743,310 16.5	
II	固定負債							
	退職給付引当金	56,157		51,891		56,976		
	役員退職慰労引当金	126,124		128,315		133,624		
	その他	3,782		2,216		14,769		
	固定負債合計		186,063 4.4		182,422 4.1		205,370 4.6	
	負債合計		896,018 21.1		999,313 22.4		948,681 21.1	
<b>(資本の部)</b>								
I	資本金		460,000 10.8		— —		460,000 10.2	
II	資本剰余金							
	資本準備金	461,000		—		461,000		
	その他資本剰余金	—		—		12,216		
	資本剰余金合計		461,000 10.9		— —		473,216 10.5	
III	利益剰余金							
	利益準備金	29,890		—		29,890		
	任意積立金	832,377		—		832,377		
	中間(当期) 未処分利益	1,532,127		—		1,610,963		
	利益剰余金合計		2,394,395 56.4		— —		2,473,231 55.0	
IV	その他有価証券 評価差額金		134,161 3.2		— —		188,294 4.2	
V	自己株式		△100,353 △2.4		— —		△45,256 △1.0	
	資本合計		3,349,203 78.9		— —		3,549,485 78.9	
	負債・資本合計		4,245,221 100.0		— —		4,498,166 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	460,000	10.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	461,000	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	12,216	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	473,216	10.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	29,890	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	906	—	—	—
別途積立金		—	—	830,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,588,472	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,449,269	55.0	—	—
4 自己株式		—	—	△45,519	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,336,965	75.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	113,379	2.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	113,379	2.6	—	—
III 新株予約権							
1 新株引受権		—	—	1,560	0.0	—	—
新株予約権合計		—	—	1,560	0.0	—	—
純資産合計		—	—	3,451,905	77.6	—	—
負債純資産合計		—	—	4,451,218	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,050,985	100.0	3,182,639	100.0	6,187,529	100.0
II 売上原価		2,621,726	85.9	2,721,410	85.5	5,182,791	83.8
売上総利益		429,259	14.1	461,229	14.5	1,004,738	16.2
III 販売費及び一般 管理費		334,583	11.0	343,196	10.8	667,283	10.7
営業利益		94,675	3.1	118,033	3.7	337,455	5.5
IV 営業外収益	※1	65,340	2.1	13,643	0.4	83,404	1.3
V 営業外費用	※2	1,086	0.0	435	0.0	2,581	0.0
経常利益		158,930	5.2	131,241	4.1	418,277	6.8
VI 特別利益	※3	-	-	4,314	0.2	76,254	1.2
VII 特別損失	※4 ※5	113,961	3.7	9,694	0.3	236,683	3.8
税引前中間 (当期)純利益		44,968	1.5	125,861	4.0	257,848	4.2
法人税、住民税 及び事業税		108,074		89,448		210,309	
法人税等調整額		△87,242	20,832	△33,621	55,827	△54,341	155,968
中間(当期) 純利益		24,136	0.8	70,034	2.2	101,880	1.6
前期繰越利益		1,509,083		-		1,509,083	
自己株式処分差損		1,092		-		-	
中間(当期) 未処分利益		1,532,127		-		1,610,963	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備金の 取崩（千円）						△1,471		1,471			
剰余金の配当 （千円）								△93,996	△93,996		△93,996
中間純利益 （千円）								70,034	70,034		70,034
自己株式の取得 （千円）										△263	△263
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）（千円）											
中間会計期間中 の変動額合計 （千円）						△1,471		△22,491	△23,962	△263	△18,294
平成18年9月30日 残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	906	830,000	2,449,269	1,588,472	△45,519	3,451,905

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高 （千円）	188,294	188,294	1,560	3,551,045
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（千円）				—
剰余金の配当（千円）				△93,996
中間純利益（千円）				70,034
自己株式の取得（千円）				△263
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）（千円）	△74,914	△74,914		△74,914
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△74,914	△74,914		△99,140
平成18年9月30日 残高（千円）	113,379	113,379	1,560	3,451,905

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等による時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資につい ては、組合契約に規定 される決算報告日に応 じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り 込む方法によっており ます。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等による時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 による時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p><b>消費税等の会計処理</b> 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p><b>消費税等の会計処理</b> 同左</p>	<p><b>消費税等の会計処理</b> 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は962千円増加し、税引前中間純利益は112,999千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税引前当期純利益は50,946千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,450,345千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 236,877千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,054千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,201千円</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>760千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>47,713千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>1,376千円</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td>2,759千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>2,923千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>349千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>113,961千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産等</td><td>土地及び建物</td><td>宮城県</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>9,009千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,418千円</td></tr> </table>	受取利息	75千円	受取配当金	760千円	投資有価証券売却益	47,713千円	経営指導料	8,400千円	受取手数料	1,376千円	受取保険金	2,759千円	為替差益	2,923千円	固定資産除却損	349千円	減損損失	113,961千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	有形固定資産	9,009千円	無形固定資産	5,418千円	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,560千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8,700千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>1,339千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td>308千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>88千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>4,314千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>9,694千円</td></tr> </table> <p>※5 —</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,662千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,902千円</td></tr> </table>	受取利息	1,560千円	受取配当金	165千円	経営指導料	8,700千円	受取手数料	1,339千円	投資事業組合運用損	308千円	固定資産除却損	88千円	有価証券売却益	4,314千円	投資有価証券評価損	9,694千円	有形固定資産	7,662千円	無形固定資産	5,902千円	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>760千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>47,713千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>18,000千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>2,719千円</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td>5,714千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>5,493千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>982千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>659千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>67,554千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>8,699千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>113,961千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>113,677千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産等</td><td>土地及び建物</td><td>宮城県</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>18,035千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>10,142千円</td></tr> </table>	受取利息	124千円	受取配当金	760千円	投資有価証券売却益	47,713千円	経営指導料	18,000千円	受取手数料	2,719千円	受取保険金	5,714千円	為替差益	5,493千円	投資有価証券評価損	982千円	固定資産除却損	659千円	有価証券売却益	67,554千円	固定資産売却益	8,699千円	減損損失	113,961千円	関係会社株式評価損	113,677千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	有形固定資産	18,035千円	無形固定資産	10,142千円
受取利息	75千円																																																																																					
受取配当金	760千円																																																																																					
投資有価証券売却益	47,713千円																																																																																					
経営指導料	8,400千円																																																																																					
受取手数料	1,376千円																																																																																					
受取保険金	2,759千円																																																																																					
為替差益	2,923千円																																																																																					
固定資産除却損	349千円																																																																																					
減損損失	113,961千円																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
遊休資産等	土地及び建物	宮城県																																																																																				
有形固定資産	9,009千円																																																																																					
無形固定資産	5,418千円																																																																																					
受取利息	1,560千円																																																																																					
受取配当金	165千円																																																																																					
経営指導料	8,700千円																																																																																					
受取手数料	1,339千円																																																																																					
投資事業組合運用損	308千円																																																																																					
固定資産除却損	88千円																																																																																					
有価証券売却益	4,314千円																																																																																					
投資有価証券評価損	9,694千円																																																																																					
有形固定資産	7,662千円																																																																																					
無形固定資産	5,902千円																																																																																					
受取利息	124千円																																																																																					
受取配当金	760千円																																																																																					
投資有価証券売却益	47,713千円																																																																																					
経営指導料	18,000千円																																																																																					
受取手数料	2,719千円																																																																																					
受取保険金	5,714千円																																																																																					
為替差益	5,493千円																																																																																					
投資有価証券評価損	982千円																																																																																					
固定資産除却損	659千円																																																																																					
有価証券売却益	67,554千円																																																																																					
固定資産売却益	8,699千円																																																																																					
減損損失	113,961千円																																																																																					
関係会社株式評価損	113,677千円																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
遊休資産等	土地及び建物	宮城県																																																																																				
有形固定資産	18,035千円																																																																																					
無形固定資産	10,142千円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668	合計	390,065	194,397	195,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763	合計	393,430	273,666	119,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668																																			
合計	390,065	194,397	195,668																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763																																			
合計	393,430	273,666	119,763																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585																																			
合計	393,430	233,845	159,585																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,454千円	1年超	122,354千円	合計	201,809千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,603千円	1年超	42,389千円	合計	124,993千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,565千円	1年超	83,952千円	合計	165,517千円																		
1年内	79,454千円																																					
1年超	122,354千円																																					
合計	201,809千円																																					
1年内	82,603千円																																					
1年超	42,389千円																																					
合計	124,993千円																																					
1年内	81,565千円																																					
1年超	83,952千円																																					
合計	165,517千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,825千円	減価償却費相当額	39,260千円	支払利息相当額	2,845千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,408千円	減価償却費相当額	39,821千円	支払利息相当額	1,883千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,845千円	減価償却費相当額	78,708千円	支払利息相当額	5,209千円																		
支払リース料	41,825千円																																					
減価償却費相当額	39,260千円																																					
支払利息相当額	2,845千円																																					
支払リース料	42,408千円																																					
減価償却費相当額	39,821千円																																					
支払利息相当額	1,883千円																																					
支払リース料	83,845千円																																					
減価償却費相当額	78,708千円																																					
支払利息相当額	5,209千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
(減損損失について)	—	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。		リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

有価証券関係

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088円40銭	1株当たり純資産額 1,101円29銭	1株当たり純資産額 1,132円86銭
1株当たり中間純利益 7円86銭	1株当たり中間純利益 22円35銭	1株当たり当期純利益 33円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	24,136	70,034	101,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	24,136	70,034	101,880
期中平均株式数(千株)	3,069	3,133	3,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	38	31	33
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(38)	(31)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成18年11月9日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、以下の様に株式分割による新株式を発行します</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>前中間会計期間</p>	<p>当中間会計期間</p>	<p>前事業年度</p>
<p>1株当たり 純資産額 837円23銭</p>	<p>1株当たり 純資産額 847円15銭</p>	<p>1株当たり 純資産額 871円43銭</p>
<p>1株当たり 中間純利益 金額 6円05銭</p>	<p>1株当たり 中間純利益 金額 17円19銭</p>	<p>1株当たり 当期純利益 金額 25円41銭</p>
<p>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 5円98銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 17円02銭</p>	<p>潜在株式調整 後1株当たり 当期純 利益金額 25円13銭</p>